

平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

22年度は、国内経済が輸出の回復などによって緩やかな改善の動きをみせるなか、市内の景気についても持ち直しの兆しがみられたが、23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲にわたり多大な影響を与え市内の産業活動も停滞を余儀なくされた。

このような状況の下、当財団は引き続き厳しい経営環境にある市内中小企業に対するワンストップ窓口として、経営の安定、強化から成長発展にいたる総合的な支援体制の充実を図り、各種事業を実施した。

中小企業に対する基礎的支援として、経営や技術に関する相談、診断、助言をはじめ、財団の有する企業支援ネットワークを活用し産学連携や国際ビジネス展開の支援、ベンチャー企業向け支援施設の運営等、中小企業のニーズに応じたサービスを提供した。

また、財団収益の源泉である産業施設等の経営については、安全・安心な施設の提供を通じ自主財源の確保に努め経営基盤の安定化を図った。

さらに、公益財団法人への移行について23年度中の移行認定申請に向けた取り組みを推進した。

なお、東日本大震災に伴う中小企業支援対策として緊急特別相談窓口を設置し、地震や計画停電等の影響による経営課題について対応した。

【実 施 事 業】

<一般会計>

1 経営総合支援事業

<一般会計>

2 連携等支援事業

<産業活性化支援事業特別会計>

3 産業活性化・金融支援事業

<一般会計>

4 国際ビジネス支援事業

<産業施設事業特別会計>

5 産業施設等経営事業

1 経営総合支援事業（予算額：56,975,000円、決算額：31,420,007円）

「横浜市中企業支援センター」として財団職員を主体に民間専門家を効果的に活用し、中小企業の資金調達や法律等についての相談事業をはじめ、専門家を企業に派遣するコンサルティングやビジネスプランの事業化等、中小企業の経営基盤の安定、強化から成長発展に至る総合的な支援事業を実施した。

(1) 中小企業支援センター運営事業（予算額：26,980,000円、決算額：26,113,753円）

ア 窓口等相談事業

財団職員をはじめ民間専門家「横浜ビジネスエキスパート」（242名）を活用し、ワンストップ経営相談窓口などで総合的な相談事業を実施した。

また、23年3月14日からは、東日本大震災の発生を受けて「緊急特別相談窓口」を設置し、相談体制の強化を図った。

(7) 職員相談

中小企業診断士の資格を持つ財団職員を中心にワンストップ経営相談窓口や電話による相談を行った。

・相談件数 2,051件（1,658社）

・相談内容 (件)

| 資金 | 法律 | 経営全般 | 取引適正化 | マーケティング | 会社設立 | 労務 | ビジネスプラン | 特許 |
|-----|-----|------|-------|---------|------|-----|---------|----|
| 735 | 338 | 275 | 157 | 100 | 73 | 35 | 29 | 25 |
| 税務 | 事業 | 技術 | IT | ISO | 省エネ | その他 | 合計 | |
| 22 | 14 | 7 | 3 | 4 | 1 | 233 | 2,051 | |

(イ) 法律相談

中小企業者等が抱える経営に関する法律問題の解決を支援するため、弁護士による窓口相談を実施した（毎週火曜日）。

・相談件数 126件

・主な相談内容 賃貸借契約やリース契約のトラブル、破産、債権回収等

(ウ) エキスパート面談

民間専門家（中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、弁理士等）を「横浜ビジネスエキスパート」として登録し、直接面談することにより創業、新事業展開、経営革新等の経営課題解決のための支援を行った。

・相談件数 219件

・相談内容 (件)

| マーケティング | 経営全般 | 法律 | 特許 | 税務財務 | 労務 | IT | 会社設立 | ISO | その他 | 合計 |
|---------|------|----|----|------|----|----|------|-----|-----|-----|
| 68 | 48 | 40 | 23 | 11 | 10 | 10 | 6 | 2 | 1 | 219 |

・利用者満足度 4.9（5段階評価：目標水準4.5以上）

(エ) オンライン相談

創業者・中小企業者等の起業、経営に関する軽易な質問をメールで受け付け、「横浜ビジネスエキスパート」がインターネットを通じて回答する支援を実施した。

・相談件数 21件

・相談内容 (件)

| 税務 財務 | 経営 全般 | 特許 | 労務 | 法律 | 会社 設立 | マーケティ ング | IT | 合計 |
|----------|----------|----|----|----|----------|-------------|----|----|
| 5 | 5 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 21 |

・利用者満足度 4.7 (5段階評価：目標水準4.5以上)

イ 経営コンサルティング事業

経営革新や新規事業展開等を目指す中小企業者等の支援のため、「横浜ビジネスエキスパート」を企業へ派遣し、ISOやプライバシーマークの取得、経営改善、販路開拓等、継続的な経営コンサルティングを行った。

・派遣企業数 16社

・派遣回数 144回 (半日単位)

・コンサルティング内容 (社)

| 経営革新・改善 | 規格認証 | マーケティング | 合計 |
|---------|------|---------|----|
| 10 | 3 | 3 | 16 |

ウ ビジネスプラン事業化支援事業

横浜での創業を目指す起業家を発掘するため、「横浜ビジネスグランプリ2011」を開催した。起業や新規事業展開に挑戦するビジネスプランを全国から募集し、事業計画のブラッシュアップ等の支援を行った。

最終審査に残ったファイナリストに対しては、「テクニカルショウヨコハマ2011」においてプレゼンテーションの場を提供し、事業化に向けたアドバイス、資金調達、販路開拓等の支援を行った。

(ア) グランプリファイナル

ファイナリスト11名によるプレゼンテーションの結果、最優秀賞(グランプリ・市長表彰)、審査員特別賞、22歳以下の部優秀賞を決定した。また、交流会を開催、ファイナリストに対し、ベンチャー企業支援に積極的な経営者や銀行関係者との交流の場を提供した。

・開催日 23年1月29日(土)

・会場 ランドマークホール

・来場者数 221名

・参考

| | ベンチャー部門 | ソーシャル部門 | 22歳以下部門 | 合計 |
|-----------|---------|---------|---------|------|
| 応募件数 | 232件 | 90件 | 112件 | 434件 |
| セミファイナリスト | 22名 | 10名 | 10名 | 42名 |
| ファイナリスト | 5名 | 3名 | 3名 | 11名 |

エ 販路開拓支援事業

九都県市（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の行政及び中小企業支援機関が連携し開催した「九都県市合同商談会」に参加、市内企業の新たなビジネスチャンスを創出した。

○「九都県市合同商談会」

中小製造企業の広域的な取引のきっかけづくりや新たなビジネスチャンスを目的に開催される日本最大級の商談会。

- ・開催日 23年1月18日（火）
- ・会場 幕張メッセ国際会議場
- ・参加企業 281社（うち横浜市内企業23社）

(2) 横浜型地域貢献企業支援事業（予算額：8,495,000円、決算額：4,965,934円）

地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業のPR、セミナーや交流会の実施等を通じて、これら企業の経営を支援した。

「CSR（企業の社会的責任）」と「地域に密着した経営」の二つの視点から、専門の研修を受けた外部評価員が企業を訪問して評価を行い、認定委員会において認定を行った。

ア 22年度認定数 29社（全体認定企業数120社）

イ 認定式（10月） 会場：横浜情報文化センター

ウ 認定企業対象セミナー

- ・第1回 テーマ：顧客満足を生み出す仕組み ～考え方とその実践～
- ・講師 瀬戸川 礼子 氏（ジャーナリスト、中小企業診断士）
- ・開催日 22年6月15日（火）
- ・出席者 56名（42社）

- ・第2回 テーマ：事業承継と従業員満足（ES）
- ・講師 伊藤 麻美 氏（日本電鍍工業株式会社 代表取締役）
- ・開催日 22年9月16日（木）
- ・出席者 31名（23社）

- ・第3回 テーマ：老舗企業になるためには ― 長寿企業の条件 ―
- ・講師 平田 仁志 氏（中小企業診断士）
- ・開催日 23年2月21日（月）
- ・出席者 14名（14社）

(3) 地域ビジネス支援事業 (予算額 : 21,500,000円、決算額 : 340,320円)

ア 経営総合サポート事業

地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する「コミュニティビジネス」分野での起業家や事業者を対象に経営全般にわたる相談に応じたほか、市内の支援機関との連携や専門家の活用により、課題解決のための助言や情報提供を行った。

イ コミュニティビジネス金融支援事業

コミュニティビジネス事業者への資金ニーズに対応するため、民間金融機関と連携し、融資の相談に対応した。

ウ 社会起業家等応援事業

保育、子育て、介護、環境等の「社会的課題」をビジネスの手法で解決する社会起業家を支援するため、新たにサービスを開始する事業プランを募集した。

- ・助成対象件数 3件
- ・プラン内容
 - ・子育て支援活用促進及び相互支援コミュニティ事業
 - ・スポーツを通じた社会問題解決と社会活力創造事業
 - ・健康意識を高め予防につなげる「ワンコイン健康診査」
- ・助成予定額 6,000千円 (23年度執行予定)

(4) ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

ホームページ「横浜起業家サポートデスク」及びメールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」(月2回発行)により、企業経営や創業・ベンチャーの支援に関する情報提供を行った。

- ・ホームページ年間アクセス件数 59,423件
- ・メールマガジン登録者数 2,190名

2 連携等支援事業 (予算額 : 50,260,000円、決算額 : 55,596,390円)

(1) 企業連携事業 (予算額 : 6,400,000円、決算額 : 4,359,350円)

業務提携を締結している金融機関や大学等と協働で、市内中小企業間における効果的な連携やネットワーク構築の促進、企業人財育成に向けた支援を行った。

ア 中小企業連携推進事業

中小企業間の連携に関する相談や、中小企業団体等の運営・法律・登記等についての支援を行った。

- ・相談件数 延べ235件

(主な相談事例 : 団体役員変更及び定款変更手続き、登記申請にかかる事務手続き等)

イ 企業人財育成促進事業

大学とのネットワークを活用し、中小企業の人財育成支援を目的に経営者向け人財育成セミナー「ヨコハマ次世代経営塾」を開催した。

(ア) ヨコハマ次世代経営塾

- ・開催日 23年1月～2月(全3回)
- ・講師 早稲田大学大学院教授 友成 真一 氏ほか

- ・テーマ 20年後の自分を“デザイン”する
- ・各回の内容 第1回 自分を経営する
第2回 魅力ある経営者になるために
第3回 社会をデザインする
- ・参加者 延べ29名

(イ) 人財育成セミナー

- ・開催日 22年11月27日(土)・28日(日)
- ・講師 杉山 正純 氏ほか
- ・テーマ 経営感覚を磨く体験演習
- ・参加者 延べ22名

また、横浜銀行と横浜市立大学が、地域企業の後継者育成と異業種ネットワークの構築を目的として実施した「よこはま経営塾」に対する開催協力を行った。

ウ 連携等啓発・情報提供事業

企業間連携に関する啓発や中小企業が抱える経営課題解決に向けて、金融機関や大学等とのネットワークを活用し、関連情報の提供を行った。

(ア) 企業成長戦略セミナー（三井住友銀行、日興コーディアル証券の協賛事業）

- ・開催日 22年9月9日(木)
- ・講師 新日本有限責任監査法人 公認会計士 土屋 憲 氏ほか
- ・内容 第1部 「強い企業体質の構築について」
第2部 「IPO準備の成長基盤づくりへの活用」
第3部 「イノベーションと知的財産戦略」
- ・参加者 48名

(イ) 経営支援セミナー

- ・開催日 23年2月12日(土)
- ・講師 一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博 氏
- ・内容 今、地域で何が起きているか ―明日の横浜をみる―
- ・参加者 57名

エ 連携等マッチング・コーディネート推進事業

市内の組込み技術関連企業にビジネスチャンスを提供するため、横浜市と連携し、「組込み総合技術展（ET2010）」に横浜パビリオン（企業ブース）を出展した。

- ・開催日 22年12月1日(水)～3日(金)
- ・会場 パシフィコ横浜 展示ホール

(横浜パビリオン実績)

- ・出展企業数：14社
- ・パビリオン来場者数：1,330名、商談件数：82件、成約額：7,700万円

(2) 産学連携推進事業（予算額：29,560,000円、決算額：39,205,040円）

市内理工系大学等のネットワークを基礎に、横浜全国産学広域連携推進会議（22年2月1日発足22大学参加）を運営することにより、横浜をプラットフォームとする新たな産学官の地域連携を推進した。

ア 技術リエゾン事業（窓口相談・出張相談の実施）

市内企業と連携大学のシーズ、ニーズのマッチングを推進するための専門家として横浜市技術リエゾンプロデューサー^{※注}（21名）を配置し、コーディネートを行った。

(ア) コーディネート件数 628件

マッチングを主体に産学交流サロン、研究会の企画運営、共同研究指導等の対応を行った。

(イ) 横浜市技術リエゾンプロデューサー会議の運営（12回開催）

※注 横浜市技術リエゾンプロデューサー…産と学のリエゾン（仲介）を行って技術の高度化や、新技術・新製品の開発を促進する専門家。

イ 共同研究ネットワーク支援事業

(ア) 広域連携支援

a 横浜全国産学広域連携推進会議と横浜リエゾンポート2010の開催

(a) 横浜全国産学広域連携推進会議

- ・開催日 22年11月18日（木）
- ・会場 慶應義塾（日吉）協生館
- ・参加者 37名（16大学2機関等）
- ・内容 横浜市経済観光局の施策、IDEC事業について紹介

(b) 横浜リエゾンポート2010

- ・開催日 22年11月18日（木）
- ・会場 慶應義塾（日吉）協生館
- ・出展者 16大学
神奈川大学、関東学院大学、慶應義塾大学、東京工業大学、横浜国立大学、横浜市立大学、東海大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学、山口大学、高知大学、広島大学、岩手大学、金沢大学、帯広畜産大学
- ・来場者 195名
- ・ポスターセッション
テーマ 「横浜発 グリーン・イノベーション」
テーマ数 37テーマ
- ・ワークショップ
5大学（神奈川大学、慶應義塾大学、帯広畜産大学、岩手大学、関西大学）
2企業（日揮(株)、富士ゼロックス(株)）

(イ) 産学交流サロン

(社)横浜市工業会連合会との共催により、17回開催し、19大学、9社、2機関から講師を招いて、51のテーマを紹介し(延べ841名参加)マッチングを推進した。

<産学交流サロンのテーマと講演者>

| | 開催日 | 大学、テーマ区分 | 講演内容 | 講演者(敬称略) | 人数 |
|----|------|-----------------------|---|---|----|
| 1 | 4/23 | 金沢大学 | 「電磁界空間分布可視化装置」 「白金に代わる燃料電池用の電極触媒」 | 理工研究域 教授 八木谷 聡 理工研究域 教授 山口 孝浩 | 38 |
| 2 | 5/21 | 立命館大学 | 「環境面から考える食の安全・安心」 「微生物を利用した環境改善について」 「マイクロバブルを利用した水質浄化について」 「騒音対策・騒音制御」 | 理工学部 教授 久保 幹 生命科学部 教授 森崎 久雄 理工学部 教授 吉岡 修哉 理工学部 教授 西浦 敬信 | 41 |
| 3 | 5/28 | 次世代センシング(1) | 「現場で役立つ磁気応用」 「光学薄膜を中心とした光学技術の研究開発」 「匂いセンシングシステム、臭覚ディスプレイの研究開発」 | 横浜国大工学研究院 教授 竹村 泰司 東海大学工学部 准教授 室谷 裕志 東京工大大学院 准教授 中本 高道 | 44 |
| 4 | 6/18 | 富士ゼロックスとの連携サロンの | 「知的創造の場としてのワークプレイスデザイン」 「ユビキタス技術を用いたワークプレイスの設計と評価」 「感じるスペース、感じさせる技術」 「ワークスペースの利便性向上と省エネルギー化のためのセンサーネットワーク技術」 | 京都工芸繊維大学 教授 仲 隆介 富士ゼロックス(株) 研究主任 堀切 和典 慶應義塾大学理工学部 教授 岡田 謙一 東京工業大学像情報工学研究所 教授 熊澤 逸夫 | 66 |
| 5 | 6/24 | アグリ・フード(1) | 「最新植物工場の概要と技術開発」 「MKVドリームが目指す植物工場」 | 千葉大園芸学研究科 教授 後藤 英司 MKVドリーム(株) 営業部 松田 善文 | 77 |
| 6 | 7/16 | 次世代センシング(2) | 「歩行ナビゲーションポジショニングシステムの研究開発」 「自重補償機構を用いた省エネ・マニピュレーション技術」 「健康科学・健康医学のためのバイオセンシング」 | 関東学院大学情報ネットメディア工学科 教授 永長 知孝 慶應義塾大学機械工学科 専任講師 森田 寿郎 東京医科歯科大 生体材料工学研究所 教授 三林 浩二 | 47 |
| 7 | 7/24 | 脱温暖化対策(1) | 「地球温暖化問題とその防止技術について」 「NEDOの取組、新エネ百選紹介」 | (財)地球環境産業技術研究機構 参与 木村邦夫 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 楠瀬 暢彦 | 62 |
| 8 | 8/27 | アグリ・フード(2) | 帯広畜産大学「とがち野酵母」「十勝ワインのぶどうの絞りかす」「ポテトタンパク質」「ナガイモ」 広島大学「測定、計測技術」「貝類のうまみ成分」「海藻レクチン機能」 | 帯広畜産大学コーディネータ 田中 一郎 丹治 幹男 広島大学コーディネーター 鈴藤 正史 森下 浩明 | 47 |
| 9 | 9/17 | 大阪大学「ナノサイエンスが開く新技術世界」 | 「液晶の可能性をもっと生かす」 「光の新機能の利用でナノ構造創成・選別の新展開を！」 | 大学院工学研究科 教授 尾崎 雅則 ナノサイエンスデザイン研究センター 特任教授 伊藤 正 | 42 |
| 10 | 9/24 | 次世代センシング(3) | 「3D画像表示技術及び画像センシング技術」 「人とコンピュータシステムのインタラクション技術」 「簡単で安価な超音波応用」 | 東京都市大学知識工学部 教授 包 躍 電気通信大学大学院 准教授 角田 博保 関西大学システム理工学部准教授 山本健 | 42 |
| 11 | 10/6 | 横浜金型加工技術研究会オープンセミナー | 「金型産業の動向と日本の改題一金型技術教育と研究」 | 岩手大学理事 副学長 岩淵 明 | 50 |

| | | | | | |
|----|-------|-------------------|---|--|----|
| | | | 「昭和精工の金型製造の歴史と研究開発への取組事例」 「金型加工業の技術と経営の課題」 | 昭和精工(株) 代表取締役副社長 木田 成人 シムックス(株) 代表取締役 中島 高英 | |
| 12 | 10/29 | 慶應義塾大学・木原財団・川崎市財団 | 「マイクロ流体システムとティッシュエンジニアリング」 「マイクロ化学チップの開発と事業展開、大学との連携」 「ゲノムとコンピュータ」 「データのもつ情報を探る」 | 慶應義塾大学 専任講師 須藤 亮 マイクロ化学技研(株) 代表取締役 増岡 邦明 慶應義塾大学 教授 榊原 康文 (株)ダイナコム 代表取締役 藤宮 仁 | 67 |
| 13 | 12/9 | 脱温暖化対策(2) | 「日本版スマートグリッドとパワーエレクトロニクス」 「DCマイクログリッド&電気自動車用電力変換システム」 | 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 赤木 泰文 山口大学理工学研究科 准教授 平木 英治 | 62 |
| 14 | 12/17 | アグリ・フード(3) | 「地域の食材を売れる商品に磨き上げる!」 「規格外・未利用・未成熟食品資源の活用によるビジネスモデル」 | 高知大学 副学長 受田 浩之 八尋産業(株) 代表取締役 大矢 正昭 | 41 |
| 15 | 1/14 | 次世代センシング(4) | 「社会保障サービスの情報化に必要なとなる技術」 「マイクロナノ加工技術を応用したバイオエンジニアリング等への応用」 「遠くのものに触って感じるテレリアリティ技術」 | 東京工大総合理工学研究科 准教授 小尾 高史 東海大学工学部機械工学科 助教 梅津信二郎 慶應義塾大学理工学部 専任講師 桂 誠一郎 | 27 |
| 16 | 1/21 | 三次元マイクロシステム研究会 | 「光造形技術をベースとした3次元マイクロ部品の創生」 「MEMS技術の進展と新産業創出への期待」 「用途拡大が進むMEMS市場の現状と今後の展望」 | 横浜国立大学大学院工学研究院 教授 向井 剛輝 立命館大学GI研究機構 教授 杉山 進 (株)富士キメラ総研 課長 平林 哲 | 35 |
| 17 | 3/3 | 脱温暖化対策(3) | 「電気自動車用パワーエレクトロニクス」 「スマートグリッド・スマートコミュニティ 東芝の取り組み」 | 横浜国立大学大学院工学研究院 教授 河村 篤男 (株)東芝 担当部長 羽深 俊一 | 53 |

(ウ) 横浜産学連携サテライトの運営

連携大学と市内企業との円滑な交流のため、テレビ会議システムを備えた交流スペースを横浜メディア・ビジネスセンター6階に設置し、リエゾン活動、大学との遠隔会議等に利用した。

ウ 横浜発技術PR戦略支援事業

技術展示会等に市内企業・研究機関等の結集する産学連携ブースを設置し、新技術・新製品紹介を通じて販路開拓を支援した。

(ア) 「科学技術フェスタin京都 平成22年度産学官連携推進会議」

- ・開催日 22年6月5日(土)
- ・会場 国立京都国際会館
- ・内容 市内・広域連携3大学(横浜市立大学、神奈川大学、東海大学)の研究と財団の活動の紹介(パネルによる展示)

(イ) 「再生可能エネルギー世界フェア2010(第5回新エネルギー世界展示会)」

- ・開催日 22年6月30日(水)～7月2日(金)
- ・会場 パシフィコ横浜

- ・内 容 出展企業 6社
- ・講 演 4テーマ
- ・来場者 44,290名（展示会全体）

(ウ)「横浜キーテクノロジー創生フォーラム2010」

- ・開催日 22年11月2日（火）
- ・会 場 横浜情報文化センター6階 情文ホール
- ・大学出展 横浜国立大学24テーマ、横浜市立大学13テーマ
- ・企業出展 13社
- ・講 演 4テーマ
- ・参加者 165名

(エ)「テクニカルショウヨコハマ2011」産学連携コーナーの運営

- ・開催日 23年2月2日（水）～4日（金）
- ・会 場 パシフィコ横浜 展示ホールC・D
- ・大学・研究機関出展 14大学、6機関
 - （大学）神奈川大学、関東学院大学、慶應義塾大学、横浜国立大学、横浜市立大学、東海大学、東工大横浜ベンチャープラザ、山口大学、広島大学、岩手大学、高知大学、鹿児島大学、帯広畜産大学、神奈川工科大学
 - （研究機関）雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校、科学技術振興機構イノベーションサテライト茨城、かながわ産学公連携推進協議会、（株）よこはまティーエルオー、（株）知財マネジメント支援機構、（社福）横浜市リハビリテーション事業団
- ・出展企業 12社
 - （アグリ・フード）（株）グランパ、（株）インプランタイノベーションズ、システムテクニカル（株）、（株）アグリ王
 - （次世代センシング）きもと特急電子設計、（株）ティーエムイー、マイクロモジュールテクノロジー（株）
 - （ものづくり）（株）イシイ精機、（株）シンテック
 - （脱温暖化）（有）神奈川空調工業、（株）五常、東洋システム（株）
- ・財団事業紹介
 - 産学連携・技術相談コーナー、鶴見末広センター・金沢テクノコア等紹介、横浜ビジネスグランプリ2011ファイナル企業、横浜型地域貢献企業認定制度紹介、横浜ワールドビジネスサポートセンター（WBC）出展
- ・産学連携ワークショップ 28テーマ（参加者 1,049名）

エ オープンイノベーション型産産連携支援事業

横浜市技術リエゾンプロデューサーを核にテーマ別の研究会を開催し、プロジェクト化の支援を行った。

(ア)ものづくり技術強化支援

a 横浜・難削材（チタン等）切削技術開発研究会

チタン等の難削材の切削加工に関心のある企業と大学研究者等の連携、難削材加工の能率と品質の向上、環境負荷の低減を可能とする新しい切削加工技術の開発を行い、それらの材料を用いた部品・製品の高付加価値化と新製品開発を促進した。

- ・22年1月～6月 全6回（うち22年度3回 参加企業31社）

b 横浜・金型加工技術研究会

「金型」の「加工技術」について、基礎的事項から最新技術の動向、課題と解決案まで岩手大学等や金型・加工設備業界、地元企業等の協力を得て情報提供を行った。また、技術のレベルアップや産学・産産連携のマッチングにより、ものづくり技術の強化を支援した。

・22年10月～23年2月 全5回（参加企業56社）

(イ) アグリ・フード・ビジネス支援^{※注1}

a IDEC植物工場研究会^{※注2}

“横浜における都市型植物工場”を考え、創出していくことを目的として、植物工場に関する要素技術や経営、市場開拓等の課題解決に向けた情報提供を行い、参加企業間でディスカッション等を行う研究会を開催した。

・22年10月～23年2月 全6回（参加企業20社）

※注1 アグリ・フード・ビジネス…アグリ（農業）とフード（食品）に関わるビジネス。

※注2 植物工場…環境制御や自動化などハイテクを利用した植物の周年生産システム。

(ウ) 脱温暖化対策技術支援

a 創エネ技術研究会^{※注3}

再生可能エネルギー・新エネルギー関連及び省エネ関係の技術・製品やシステムに関する最新・最先端の情報を提供した。また、技術・製品やシステムの開発、事業化及びサービス向上等の促進を支援した。

・22年7月～12月 全5回（参加企業128社）

※注3 創エネ…創エネルギーの略称。各家庭でエネルギーを節約するだけでなく、積極的に作り出していくこと。

b パワーエレクトロニクス・スマートグリッド研究会

パワーエレクトロニクス・スマートグリッド研究会については、産学交流サロンとして開催した。

・22年12月、23年3月 全2回（参加企業115社）

c 省エネ経営促進セミナー

中小企業が取り組める効果的な「省エネ対策」や「省エネ施策」について紹介した。設備更新等により創出したCO2排出削減量を大企業等が買い取る「国内クレジット制度」の概要や費用をかけずにできる省エネ対策の取り組み方の説明、技術アドバイザー制度における省エネ対策の事例を交えながら解説した。

・開催日 23年3月9日(水)

・参加者 41名

(エ) 次世代センシング技術支援

次世代センシング技術（電気・電子・情報通信分野）については、産学交流サロンとして開催した。

・開催日 22年5月～23年1月 全4回（参加企業160社）

オ 外国特許出願支援事業

地域中小企業知的財産戦略支援事業補助金（関東経済産業局）を申請し、市内企業

が外国特許庁へ特許を出願する際の費用を国庫補助により支援を行った。

(ア) 支援企業 (2社) (株)バイオメッドコア、(株)仲田コーティング

(イ) 金額 5,732,000円 (合計)

(内訳) 2,866,000円 (国庫補助分)

2,866,000円 (企業負担分)

カ ホームページ及びメールマガジンによる情報発信

ホームページ及びメールマガジン (月2回発行) により情報提供を行った。

・ ホームページ年間アクセス件数 27,536件

・ メールマガジン登録者数 1,594名

(3) 横浜市技術アドバイザー支援事業 (横浜市委託事業)

(予算額 : 14,300,000円 決算額 : 12,032,000円)

中小企業が生産活動や技術開発過程で直面する様々な技術課題について、横浜市技術アドバイザー (58名登録) を企業に派遣し課題解決を図った。

22年度は、324件の相談実績があった。産学連携の前段階として、技術課題の克服を自社テーマに抱える市内企業も多く、産学連携支援と併せたアドバイスにより技術経営・技術革新を総合的に支援した。

・ 相談内容

| | | | | | |
|--------|-----|--------|-----|-------|------|
| 省エネルギー | 74件 | 電気・電子 | 59件 | 金属材料 | 38件 |
| 情報技術 | 35件 | 機械設計 | 25件 | 化学・樹脂 | 24件 |
| 計測制御 | 17件 | 生産管理 | 14件 | 環境技術 | 11件 |
| 機械加工 | 10件 | バイオ・食品 | 3件 | その他 | 14件 |
| | | | | 合計 | 324件 |

3 産業活性化・金融支援事業 (予算額 : 4,507,138,000円、決算額 : 4,507,108,379円)

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス、提言等の「事後支援」を実施した。

(1) 産業活性化支援事業 (予算額 : 2,600,000円、決算額 : 1,772,720円)

ア 中小企業団体、特定協約団体等の事前相談

産業開発事業の計画づくり等について聞き取り調査及び支援を行った。

イ 融資実行後の事後支援 (延べ151件)

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書等から経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関等の協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定等についての助言・提言を行った。

(2) 産業活性化資金融資事業 (予算額 : 4,504,538,000円、決算額 : 4,505,335,659円)

本事業は、22年度については新規実行は行わず、既存実行融資の回収を着実に行った。

<融資残高> (23年3月31日現在) 150億94万円

・ 特定開発事業 (18件) 11億200万円

・ 一般開発事業 (37件) 127億8,054万円

・ 一般貸付 (2件) 11億1,840万円

4 国際ビジネス支援事業(予算額:73,203,000円、決算額:64,200,113円)

市内企業の海外取引拡大や海外展開を支援するため、個別相談やセミナー、商談会の開催、海外見本市への出展、中国・アジアを中心とする諸外国との経済交流を実施した。

また、横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)管理運営事業を横浜市から受託実施した。

(1) 横浜発グローバルビジネス推進事業(予算額:10,204,000円、決算額:440,310円)

市内企業の海外市場開拓を支援するため、グローバルビジネスの支援ネットワークを強化し、横浜発のビジネスを生み出す基盤形成を図った。

ア 「上海経済圏」経済交流

(ア) ビジネスミッションの派遣

a 中国消費財市場調査ミッション

- ・派遣期間 23年3月1日(火)～3日(木)
- ・訪問地 中国(上海、義烏)
- ・メンバー 8社8名、横浜企業経営支援財団

(イ) 中国・アジア産業クラブの運営

a セミナー開催

| 開催日 | テーマ | 会場 | 参加者 |
|---------|--------------------------------|--------|------|
| 1 5/20 | 中国で勝ち抜く市場開拓戦略 | 大会議室 | 30名 |
| 2 8/5 | 中国でのネット通販・プロモーションの成功戦略～巨大市場を攻略 | 大会議室 | 38名 |
| 3 9/10 | 中国環境ビジネス市場セミナー | 大会議室 | 39名 |
| 4 10/20 | 親会社を中国企業にしたラオックス～その歴史的必然と今後の展望 | 大会議室 | 35名 |
| 5 11/10 | 新しい時代、新しい段階を迎える日系企業経営と労務問題 | 横浜シボリア | 118名 |
| 6 12/1 | 中国会計・基礎実務講座 | 大会議室 | 64名 |
| 7 1/27 | 2011新春セミナー中国経済の変化と日系企業の対策 | 関東学院大学 | 92名 |

b 国別にテーマを絞った少人数制の懇談会

- ・中国ビジネス懇談会 1回開催
- ・開催日 22年9月22日(水)
- ・会場 横浜産学連携サテライト

c ビジネス情報発信

- ・ホームページ年間アクセス件数 176,059件
- ・メールマガジン「中国・アジア産業クラブニュース」年間発行数 12回

(ウ) 中国ビジネスネットワークの構築

a 無錫市経済貿易訪問団受入

- ・受入日 22年4月12日(月)
- ・メンバー 無錫市経済情報化委員会など9名

b 関東学院大学社会連携プロジェクト

関東学院大学からの依頼により、企業の経営現地化と地域経済活性化の研究のため社会連携プロジェクトの現地調査団へ職員を派遣した。

- ・派遣期間 22年9月14日（火）～9月17日（金）
- ・訪問地 中国（蘇州、上海）
- ・メンバー 関東学院大学6名、横浜企業経営支援財団

イ 東アジア経済連携

(7) タイ大使館経済・投資事務所公使受入

- ・受入日 22年4月9日（金）

(4) タイ・モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)産学連携機関視察団受入

- ・受入日 22年5月11日（火）
- ・視察先 鶴見末広センター
- ・メンバー KMITL副理事長他3名
- ・受入機関 横浜企業経営支援財団、東海大学

(7) 香港電気鍍金工業協会視察団受入

- ・受入日 22年6月25日（金）
- ・視察先 横浜市工業技術支援センター
- ・メンバー 香港電気鍍金工業協会会長他22名

(エ) タイ・モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)創立50周年記念式典への参加

- ・開催日 22年8月24日（火）
- ・会場 タイ・バンコク

(オ) 台湾貿易センター秘書長受入

- ・受入日 23年1月12日（水）

ウ 「アジア人財」ゲートウェイ戦略

(7) インターンシップ受入支援

a 台湾インターンシップ受入

昨年に引き続き、台湾国際企業人材育成センターからインターンシップ生23名を受け入れた。また、当該事業を円滑に進めるため、職員を台湾へ派遣した。

- ・受入期間 23年1月11日（火）～2月10日（木）
- ・受入企業団体 17社

(4) アジア人財活用ネットワークの形成

a 財団法人海外技術者研修協会 横浜研修センター運営委員会に参加

エ グローバル企業へのテイク・オフ支援

国際的な競争力を持つ独自技術・製品を有しながら人材・情報等、経営資源の不足により海外マーケットへ未参入の企業に対し、職員が海外ビジネスに関する民間専門家「グローバルビジネスアソシエイト」（8名）と連携し、継続的に相談・アドバイス等支援を実施した。

- ・相談件数 212件

オ その他

(ア)「チェコバイオセクターセミナー」開催（チェコインベストと共催）

- ・開催日 22年7月5日（月）
- ・会場 大会議室
- ・参加者 21名

(2) 横浜ワールドビジネスサポートセンター（WBC）管理運営事業（受託）

（予算額：24,840,000円、決算額5,445,449 円）

輸出入、海外投資、海外販路開拓等に取り組む市内企業に対し、国際ビジネスに関する情報提供や相談、アドバイス等を通じて支援するとともに、WBC入居海外経済機関及び海外企業の横浜での事業展開を支援した。

ア 国際ビジネス支援

(ア) 貿易・投資等の国際ビジネス相談

市内企業や起業家が海外とのビジネスを進めていくため、海外ビジネスに関する民間専門家「グローバルビジネスアソシエイト」を増強し、従来のWBC事務所内に加え、財団本部事務所内でも定期的な相談会を行った。

相談件数 947件 商談件数 281件

(イ) 海外ビジネス情報発信

ホームページとメールマガジンにより、海外引合情報や最新海外経済・産業レポート等、海外ビジネス情報を市内企業に発信した。

- ・ホームページ年間アクセス件数 133,654件
- ・WBCメールマガジン年間発行数 28回

（登録者数 2,242名）

(ウ) 海外ビジネス情報セミナーの開催

全4回開催し、参加者数は延べ343名であった。

| 開催日 | テーマ | 会場 | 参加者 |
|---------|---------------------------|-------|------|
| 1 5/14 | 現下の中国経済展望と日本企業が抱える諸リスクの克服 | 情文ホール | 123名 |
| 2 8/26 | 中国と台湾、ECFA調印、日台アライアンスに新時代 | 大会議室 | 60名 |
| 3 10/13 | 自由経済都市香港を経由するアジア展開 | 大会議室 | 57名 |
| 4 3/3 | 灼熱市場インドネシアのビジネス事情 | 情文ホール | 103名 |

(エ) WBCビジネスサロン

貿易実務について少人数の貿易取引講座を全5回開催した。

| 開催日 | テーマ | 会場 | 参加者 |
|---------|---------------------------|-----|-----|
| 1 10/27 | 海外ITパークの実情（インド、フィリピン、中国編） | WBC | 13名 |
| 2 11/25 | 貿易取引のしくみ：L/CとB/Lの役割 | WBC | 16名 |
| 3 12/16 | 貿易における取引条件：改訂インコタームス2010 | WBC | 19名 |
| 4 1/13 | 知っておくと得をする通関制度と関税制度 | WBC | 34名 |
| 5 2/17 | 売買契約書等作成のポイント | WBC | 22名 |

(オ) 国別にテーマを絞った少人数制の懇談会

a インドビジネス懇談会 3回開催（横浜インドセンターと共催）

- ・開催日 22年8月6日(金)、10月21日(木)、23年1月31日(月)
- ・会場 大会議室

イ アジア経済交流

市内企業の新たな事業展開に向けて、ベトナム、タイに関する情報提供、経済機関等との経済交流及びネットワーク形成・強化に努めた。

(ア) アジアビジネスサポートデスク

ベトナム、タイの現地日系企業と連携してアジアビジネスサポートデスクを設置、市内企業に対しタイムリーな情報の収集と提供、展示会出展支援、現地企業訪問のサポート、ビジネス相談等を行った。

- ・利用件数 82件（タイ 44件、ベトナム 38件）
- ・情報提供 24件（タイ 12件、ベトナム 12件）

(イ) ベトナム経済交流

a ミッション派遣

ベトナムマーケット視察ミッションの派遣

- ・派遣期間 22年11月23日（火）～27日（土）
- ・訪問地 ホーチミン市、ハノイ市
- ・メンバー 15社16名、横浜企業経営支援財団

b ミッション受入

ベトナム・ロンアン省人民委員会代表団

- ・受入日 22年9月21日（火）
- ・メンバー ロンアン省人民委員会委員長他2名

c セミナー開催

| 開催日 | テーマ | 会場 | 参加者 |
|---------|---|-------|-----|
| 1 7/28 | ベトナムマーケットの可能性 | 大会議室 | 58名 |
| 2 9/21 | ロンアン省進出投資環境と工業団地紹介 ベトナム概況と最新事情 相談：3件、商談2件 | 情文ホール | 67名 |
| 3 10/20 | ベトナム中部に進出した体験談 | WBC | 16名 |
| 4 11/17 | ベトナムでのウェディング・ビジネス | WBC | 13名 |
| 5 12/15 | 今年のベトナムを取り巻くビジネス環境総括 | WBC | 21名 |
| 6 1/26 | ベトナムにおけるビジネスの要点について | WBC | 26名 |
| 7 2/23 | ベトナムにおける経営管理で留意すべきこと | WBC | 21名 |

(ウ) タイ経済交流

a ミッション派遣

「サブコンタイランド2010」へのバイヤー出展
タイ・バンコクで開催された下請製造業者専門展示会へ市内企業1社が出展。
商談8件を行い、その後現地企業との事業提携を検討している。

- ・展示会主催 タイ投資委員会
- ・開催日 22年5月13日(木)～15日(土)
- ・会場 バイテック国際展示場(バンコク)

b ミッション受入

タイ投資委員会主催によるタイの企業ミッション

- ・受入日 22年6月22日(火)
- ・会場 ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
- ・メンバー タイ投資委員会、タイ工業団地公社、タイ企業

c インターンシップ受入

KMITLインターンシップ研修生(4名)受入

- ・受入期間 22年5月6日(木)～27日(木)
- ・受入機関 東海大学、横浜企業経営支援財団、市内企業3社

d セミナー開催

| 開催日 | テーマ | 会場 | 参加者 |
|---------|--|--------------------------------|------|
| 1 6/22 | タイビジネスセミナー-基調講演、タイ工業団地の紹介、 タイにおける投資の経験及び問題解決 タイの外国資本規制、 商談：53件 | ヨコハマグランド インターコンチネンタル ホテル | 133名 |
| 2 10/29 | タイビジネス懇談会 | 大会議室 | 7名 |
| 3 3/10 | 投資の現状と日系企業の最新動向 | 大会議室 | 43名 |

ウ 入居海外経済機関及び外資系企業支援

(ア) 入居機関、企業

a 入居機関(5カ国、6機関)

- ・アセンダス日本代表事務所(シンガポール)
- ・フィリピン・インク
- ・米国テネシー州政府日本事務所
- ・米国ミシシッピ州政府駐日代表事務所
- ・ホーチミン市人民委員会サイゴン商業公社駐日事務所
- ・モンゴル国商工会議所・日本

b 入居外資系企業(6カ国、9社)

- ・アイビーヨコハマ(ベトナム)
- ・プロジェクト・アブロード(イギリス)
- ・セリオ・コープ(アメリカ)
- ・デジラボ・ジャパン(アメリカ)
- ・ダブルテイク・ソフトウェア(アメリカ)

- ・日本イントリピット・コントロールシステムズ（アメリカ）
- ・SABO/KACO・JAPAN（ドイツ）
- ・Mizuno Consultancy Holdings Ltd.（中国香港）
- ・アラリア・トレーディング（スリランカ）

(イ) 入居機関及び企業への支援

a 海外経済セミナー 1回 「ベトナムマーケットの可能性」(再掲)

b 展示会出展支援

| | 開催期間 | 名 称 | 出展者 |
|---|-----------|--------------------------------------|------|
| 1 | 6/30～7/2 | インターフェックス・ジャパン (東京ビッグサイト) | 1 企業 |
| 2 | 7/21～7/23 | ジャパン・インターナショナルシーフードショウ (東京ビッグサイト) | 1 機関 |
| 3 | 2/2～ 2/4 | テクニカルショウヨコハマ2011 (パシフィコ横浜) | 3 企業 |

c 入居者交流会の開催 2回

- ・開催日 22年6月16日(水)、23年3月25日(金)
- ・会 場 WBC

(3) 中国経済交流事業（上海事務所）（予算額:38,159,000円、決算額:1,889,881 円）

横浜市内企業のニーズを踏まえ、中国企業との取引拡大や海外展開を支援するため、相談、商談、セミナー、展示会出展等の経済交流事業を実施した。

ア 中国経済交流

(ア) 市内企業進出支援

a 引き合い・あっせん・相談等

- 市内横浜企業の中国ビジネス支援のための個別相談に対応した。
- ・94件（個別商談フォロー含む）

b ミッション受入

- 中国消費財市場調査ミッション、横浜印刷工業団地協同組合訪中団、横浜市大ゼミ訪中団、横浜市港湾局代表団、横浜コンベンションビューロー団等を受け入れた。
- ・ミッション受入 22団（147名）

c 事務所来訪者の対応 293名

d 横浜産業倶楽部の運営（登録者数180名）

- 上海周辺に進出している横浜企業間の交流を目的にセミナーを3回実施した。
- また、会員にはメール情報を通じ、上海総領事館からの尖閣列島問題や東日本大震災の情報等を提供し、危機管理情報の周知を図った。

・会員向けセミナー 3回開催

| | 開催日 | テ ー マ | 参加者 |
|---|-------|-----------------------------------|-----|
| 1 | 9/16 | 上海万博後の上海経済の発展について | 26名 |
| 2 | 12/10 | エコロジー島—崇明島、新たな開発 | 17名 |
| 3 | 3/24 | 商習慣の違いの中で戦う 「上海で活躍する日本女性三氏に聞く」 | 25名 |

・メール情報発行 13回

e 第28回横浜・上海経済技術交流会議への参加

「横浜ウィーク2010」の開催、上海事務所の活動、上海企業の横浜進出、横浜企業の上海進出等について、横浜・上海相互に支援・協力することを合意した。

- ・開催日 22年4月26日(月)
- ・参加機関(上海側) 上海市経済情報化委員会、上海市商務委員会、上海市人民政府外事弁公室、上海対外科学技術交流センター
- (横浜側) 横浜市経済観光局、横浜企業経営支援財団

(イ) シティーセールス

上海万博・日本産業館への横浜市出展にあわせ、林文子市長が上海市を訪問し、同市内で「横浜ウィーク」の期間中に市内企業製品の展示販売会「横浜ブランド展」の開催や「中国企業誘致セミナー」、「中国観光客誘致セミナー」を開催した。

a 横浜ウィーク開催応援

横浜市からの応援要請に基づき、職員1名を派遣し下記イベントの応援を行った。

| 開催日 | イベント | 参加者 |
|----------------|--------------------|------|
| 1 6/30～ 7/4 | 横浜ブランド展(展示販売) | 41社 |
| 2 7/1 | 横浜・上海市民友好団交流レセプション | 300名 |
| 3 7/2 | 横浜観光客誘致セミナー | 100名 |
| 4 7/2 | 中国企業誘致セミナー | 68名 |
| 5 7/2 | セミナー参加者合同交流会 | 168名 |

b その他

下記博覧会等に出展し、横浜のPRに努めた。

- ・第7回上海世界旅遊資源博覧会出展(5月、上海)
- ・第7回東アジア国際観光博覧会出展(10月、大連)
- ・「美の横浜」説明会(12月、上海)
- ・天皇誕生日祝賀宴と観光PR展出展(12月、上海)
- ・日本随心行出展(1月、上海)

イ 上海事務所運営

(ア) 事務所の管理運営

- a 駐在員 所長1名、副所長1名、(ほか現地採用職員2名)
- b 面積 79.97㎡(駐在員オフィス、会議室ほか)
- c 所在地 上海市浦東新区陸家嘴環路1,000号恒生銀行大厦7階
(22年11月にビル名変更)

5 産業施設等経営事業 (予算額:2,629,845,000円、決算額:2,274,930,427円)

インキュベーター施設の提供や、オフィススペース、ホール・会議室等の貸し出しを行い、企業のビジネス拡大、イノベーション、製品開発等の事業活動を支援した。

また、「安全・安心な施設の運営」、「入居者支援の充実」、「自主財源の確保」の3つの柱を骨子とした適切な施設管理運営を行い、財団の経営・財政基盤の確立に努めるとともに、省エネ法の改正に伴い特定事業者として指定を受け、エネルギー使用状況等の届出を行った。

なお、23年3月11日に発生した東日本大震災については、直ちに情報収集及び施設の被害状況を確認するとともに、帰宅困難者に対して情文プラザをはじめとした施設開放等を行った。

(1) メディア・情報関連産業の振興を目的とした施設の経営

ア 横浜情報文化センター (予算額:541,258,000円、決算額:457,078,319円)

メディアの発展・情報関連産業の振興及び関内地区の活性化を図ることを目的として、施設の管理運営を行った。

(ア) ホール及び会議室等の管理運営

施設利用状況

| 施設名 | 利用件数(件) | 利用者数(名) | 稼働率(%) (前年対比) |
|--------|---------|---------|---------------|
| 情文ホール | 561 | 60,076 | 52.4 (-1.6) |
| 大・小会議室 | 1,212 | 23,329 | 56.6 (-1.4) |
| 計 | 1,773 | 83,405 | 54.5 (-1.5) |

(イ) 入居テナントの管理

| | 入居企業数(社) | 入居率(%) (前年対比) |
|---------|----------|---------------|
| 情報関連企業等 | 7 | 97.8 (-1.3) |
| 店舗 | 4 | |
| 計 | 11 | |

(参考) 入館者数

| 施設名 | 入館者数(名) | 前年対比(%) |
|----------|---------|---------|
| 日本新聞博物館 | 55,438 | 95.7 |
| 放送ライブラリー | 96,564 | 98.4 |
| 計 | 152,002 | 97.4 |

(ウ) 設備の補修・更新等

- a 機械式駐車場部品 (コンベアチェーン等) 交換
- b 自動ドア修繕
- c 5階吹き抜け手摺ガラス交換
- d 中央監視装置MCU、BMS交換
- e 空調設備冷水二次、冷温水二次ポンプ制御装置交換

(エ) 情文プラザの利用促進

- a 企画展示等のスペース提供：31件 入場者数：延べ5,250名
 - (a) 「ぼくの絵 わたしの絵展」(NHK横浜放送局)
 - (b) 「横田滋写真展」(あさがをの会/朝日新聞社)
- b 児童・生徒等の昼食場所提供(実績)：130校 利用者数：11,079名

イ 横浜メディア・ビジネスセンター(予算額:838,807,000円、決算額:828,788,232円)

情報通信、放送、IT関連企業等の集積及び区内地区の賑わい拠点として、他の区分所有者と連携し、施設の管理運営を行った。

また、市中金融機関から借り入れた建設資金について、22年度分の元利金を償還した。

(ア) 入居テナントの管理

| | 用途 | 入居企業数(グループ数) | 入居率(%) (前年対比) |
|----|-----|--------------|---------------|
| 1階 | プラザ | 1 | 100(±0) |
| 5階 | 事務所 | 1 | |
| 6階 | 事務所 | 4 | |
| 7階 | 事務所 | 1 | |
| 計 | | 7 | |

(イ) 横浜産学連携サテライトオフィスの提供(再掲)

連携大学と市内企業との円滑な交流を目的とし、テレビ会議システムを備えた交流スペースを提供した。

(ウ) 1階プラザの活用

区内地区の活性化及び賑わいづくりの拠点として活用するため、民間事業者を活用した事業を継続して実施した。

- a 運営事業者
(株)テレビ神奈川
- b 運営期間
21年5月から24年5月まで
- c 事業内容
 - (a) 各種公開放送の実施及び地域活性化をテーマとした番組の制作
 - (b) 地域の団体、企業等と連携した地域活性化イベント
 - (c) 情報・映像機器等の設置による多種多様な情報の受発信

(2) インキュベート施設等の経営

ア 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(予算額:272,439,000円、決算額:262,219,954円)

市内中小・中堅企業の研究開発、新技術・新製品開発、新規事業分野の開拓を支援し、先端技術産業を育成・創出することを目指し、インキュベート施設の管理運営を行った。また、入居企業の事業活動をソフト面から支援した。

(ア) インキュベート施設入居状況

| | 入居企業数(社) | 入居率(%) (前年対比) |
|------------|----------|---------------|
| バイオ関連企業 | 5 | 77.2 (-1.1) |
| エネルギー関連企業 | 2 | |
| 新素材関連企業 | 3 | |
| 安全関連企業 | 3 | |
| 分析技術関連企業 | 2 | |
| その他研究開発等企業 | 4 | |
| 計 | 19 | |

(イ) 研究支援事業

入居者に対し、国・県・市等の各種助成金制度に関する情報提供や研究者間の親交を図る場として入居者会を開催した(2回開催)。

(ロ) 入居企業の事業活動支援

財団や横浜市で実施している中小企業支援事業・施策に関する様々な情報等をタイムリーに提供し、入居者からの要望へ適切に応えることで企業経営に寄与した。

a 「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」にはじめて採択され、販路開拓等の助成を6社に対して行った結果、4社が新たな取引先を確保する等の成果を上げることができた。

b 横浜市広報テレビ番組「ずばり横濱！」にてテクノコア及び入居企業が紹介された。

c 「かながわビジネスオーディション2011」への参加支援

d 入居企業の展示会等出展支援(バイオEXPO、バイオジャパン)

(エ) インキュベート施設の広報活動

テクノコア等に関する広報を「科学技術フェスタin京都 平成22年度産学官連携推進会議(再掲)」等に出展した。

イ 鶴見末広センター(予算額:339,112,000円、決算額:289,297,928円)

横浜市産学共同研究センター(実験棟・研究棟)、横浜新技術創造館(通称:リーディングベンチャープラザ)1・2号館の一体管理を行い、産学共同研究及びその成果等の試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業等を支援した。

また、鶴見末広センターに常駐するインキュベーションマネージャー^{※注}が、横浜市や神奈川県の企業助成制度の応募・申請を支援し、採択に結びつけたほか、販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング支援を行った。

※注 インキュベーションマネージャー…事業をはじめようとする経験の少ない起業家等へ、事業の知識、経営資源等、不足するものを幅広く速やかに補い、事業目標の達成へと導く支援担当者。

(ア) インキュベーター施設入居状況

a 横浜市産学共同研究センター

| | 入居企業数 (社) | 入居率 (%) (前年対比) |
|-----------|---------------------|--|
| バイオ関連企業 | 5 | $\left(\begin{array}{l} \text{実験棟 } 83.2 (-5.9) \\ \text{研究棟 } 100.0 (+16.5) \end{array} \right)$ |
| 製造技術関連企業 | 3 | |
| エネルギー関連企業 | 3 | |
| 新素材関連企業 | 1 | |
| 安全関連企業 | 1 | |
| 分析技術関連企業 | 1 | |
| I T 関連企業 | 2 | |
| 計 | 16 (実験棟: 4 研究棟: 12) | |

※注 施設改修工事の実施のため

b 横浜新技術創造館(リーディングベンチャープラザ)

| | 入居企業数 (社) | 入居率 (%) (前年対比) |
|-----------|----------------------|--|
| バイオ関連企業 | 16 | $\left(\begin{array}{l} \text{1号館 } 99.2 (+15.8) \\ \text{2号館 } 91.8 (\pm 0.0) \end{array} \right)$ |
| 製造技術関連企業 | 14 | |
| エネルギー関連企業 | 3 | |
| 新素材関連企業 | 3 | |
| 分析技術関連企業 | 3 | |
| I T 関連企業 | 3 | |
| 計 | 42 (1号館: 29 2号館: 13) | |

(イ) 研究支援事業

入居者に対し、国・県・市等の各種助成金制度に関する情報提供や研究者間の親交を図る場として入居者会を開催した(2回開催)。

(ウ) インキュベーションマネージャーによるソフト支援事業

入居している創業間もないベンチャー企業や起業家のニーズを把握し、創業支援、産学共同研究、販路開拓支援等、総合的な支援を行った。

また、入居企業間や周辺企業とのビジネスマッチングを実施した(20件)。

- a 「神奈川県インキュベータ入居企業成長支援事業」に採択され、販路開拓等の助成を行った(8社)。
- b 22年度横浜市中心企業研究開発促進助成制度(1社採択)
- c 財団法人神奈川産業振興センター設備資金貸付制度(1社)
- d かながわビジネスオーディション2011「神奈川県技術士会賞」受賞(1社)
- e Japan Venture Awards (JVA) 2011「海外事業展開特別賞」受賞(1社)
- f アジアビッグマーケットFVM大賞2011「優秀賞」受賞(1社)

(3) 横浜市金沢産業振興センターの管理運営 (予算額:456,215,000円、決算額:263,206,649円)

金沢臨海部の企業活動の円滑化、従業員の福利厚生を図る施設として、ソフト・ハード両面で施設の利用促進に向けた取り組みを実施し、施設稼働率及び収益性の向上に努めた。

(ア) 福利厚生施設の利用状況

| 施設名 | 利用件数(件) (前年対比) | 稼働率(%) (前年対比) |
|---------------|----------------|---------------|
| グラウンド・テニスコート等 | 3,041 (+544) | 35.8(+6.5) |
| 体育館 | 1,908 (+327) | 51.3(+8.8) |
| 会議室 | 602 (-115) | 9.5(-1.9) |
| ホール等 | 485 (+24) | 26.1(+1.3) |
| 計 | 6,036 (+780) | 27.7(+3.6) |

(イ) 利用促進に向けた取り組み

- a 産業振興センター活性化準備検討 (3回)
- b 産業振興センター施設定期使用制度の導入 (23年3月募集開始)
- c 体育館内トレーニングルームを改修し利用再開 (23年3月より再開)
- d 利用促進イベント「カルチャー博覧会」の開催 (22年9月23日(木))
- e ポイントカード制度の充実

(ウ) 設備の補修・更新等

- a メイン棟・体育館屋上防水・外壁改修工事
- b 体育棟及びサービス棟空調更新工事
- c テニスコートフェンス改修工事
- d グラウンド照明塔器具交換工事、分電盤更新工事
- e 地上デジタル放送対応アンテナ設置工事

(エ) 入居テナントの管理

| | 入居企業数(社) | 入居率(%) (前年対比) |
|----------|----------|---------------|
| 事務室入居企業等 | 5 | 96.3(+2.5) |
| 店舗 | 7 | |
| 計 | 12 | |

(4) 鶴見会館の管理運営及び解体工事 (予算額:182,014,000円、決算額:174,339,345円)

鶴見地区の産業振興と住民の福祉増進のための施設として、会議室や多目的ホール等の貸し出しを行っていたが、施設の老朽化が著しいことから、22年11月30日をもって閉館した。安全管理上、閉館後直ちに解体に着手し、23年3月末に工事が完了した。

(7) ホール、会議室の管理運営

| | 利用件数(件)(前年対比) ※注 | 稼働率(%) (前年対比) |
|-------|--------------------|------------------|
| 会 議 室 | 1, 6 8 9 (-1, 111) | 5 0 . 8 (- 4. 7) |
| ホ ー ル | 1 2 4 (-82) | 3 9 . 4 (-19. 1) |
| 計 | 1, 8 1 3 (-1, 193) | |

※注 22年度の利用件数は4月1日から11月30日まで

(イ) 解体工事概要

鶴見会館本館（地上5階 地下1階建て、延べ床面積5,129.94㎡）、別館（地上2階建て、延べ床面積1,155.20㎡）等の解体及び処分を行い更地とした。

(ウ) 跡地利用事業について

閉館後の跡地利用については、横浜市とともに市全体の公益的な視点に立った利用の検討・調整を行った（公簿面積4,419.39㎡）。

6 庶務事項

(1) 理事会

| 年月日 | 件名 | 主な審議等 | 場所 |
|-----------|--------------|---|-------|
| 22. 4. 1 | 第 1 回 理事会 | 【議案】 ・役付理事の互選について ・評議員の選任について | 書面表決 |
| 22. 6. 24 | 第 2 回 理事会 | 【議案】 ・平成 2 1 年度事業報告及び収支決算案について ・平成 2 2 年度第一次収支補正予算案について | 財団会議室 |
| 22. 9. 29 | 第 3 回 理事会 | 【議案】 ・任期満了に伴う評議員の選任について ・鶴見会館の解体及び平成 2 2 年度第二次収支補正 予算案について | 財団会議室 |
| 22. 10. 1 | 第 4 回 理事会 | 【議案】 ・役付理事の互選について | 書面表決 |
| 23. 3. 23 | 第 5 回 理事会 | 【議案】 ・平成 2 2 年度第三次収支補正予算案について ・平成 2 3 年度事業計画及び収支予算案について ・諸規則の一部改正について ・公益財団法人移行への対応方針及び最初の評議員 選任方法について 【説明事項】 ・横浜市との次期協約について | 財団会議室 |

(2) 評議員会

| 年月日 | 件名 | 主な審議等 | 場所 |
|-----------|---------------|---|-------|
| 22. 6. 28 | 第 1 回 評議員会 | 【説明事項】 ・平成 2 2 年度第 2 回理事会の議案について | 財団会議室 |
| 22. 9. 29 | 第 2 回 評議員会 | 【議案】 ・任期満了に伴う理事及び監事の選任について 【説明事項】 ・鶴見会館の解体及び平成 2 2 年度第二次収支補正 予算について | 財団会議室 |
| 23. 3. 23 | 第 3 回 評議員会 | 【議案】 ・理事の選任について 【説明事項】 ・平成 2 2 年度第 5 回理事会の議案について ・横浜市との次期協約について | 財団会議室 |

(3) 監事監査

| 年月日 | 件名 | 主な審議等 | 場所 |
|-----------|------|-----------------|-------|
| 22. 6. 18 | 監事監査 | 平成21年度決算に係る会計監査 | 財団会議室 |

(4) その他

| 年月日 | 件名 | 内容 |
|-----------|------|-----------------|
| 23. 3. 30 | 認可申請 | 最初の評議員の選任方法について |

(5) 人材育成

ア 研修の実施

コンプライアンス研修や、人権研修を職員全員を対象に行った。

また、外部の主催する専門能力向上研修に年間を通して15名が参加した（中小企業大学校主催の研修や経理、人事・労務等）。

イ 階層別研修の実施

(ア) 人材育成研修：26回（対象：一般職員）

財団業務の理解を深め、部署を超えたコミュニケーションを図るため、年間を前期と後期に分け、前期を係長級職員から情報提供を受け、後期を各職員が担当し、討議を行った。

(イ) 係長会議：18回（対象：係長級職員）

財団全体や各担当での課題に対し認識を深め、見識を高めるため、業務情報等を提供し合い、課題に対して討議した。

(6) 役員（23年3月31日現在）

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 理事長 | 屋代昭治 | 財団法人横浜企業経営支援財団 |
| 副理事長 | 渡辺巧教 | 横浜市経済観光局長 |
| 副理事長 | 塚原良一 | 横浜商工会議所専務理事 |
| 常務理事 | 臼井利夫 | 財団法人横浜企業経営支援財団事務局長 |
| 理事 | 池田典義 | 社団法人神奈川県情報サービス産業協会会長 |
| 理事 | 岩崎幸雄 | 学校法人岩崎学園理事長 |
| 理事 | 岩宮浩 | 財団法人横浜企業経営支援財団参与 |
| 理事 | 大久保千行 | 株式会社横浜銀行代表取締役 |
| 理事 | 岡野誠一 | 社団法人横浜市商店街総連合会会長 |
| 理事 | 川本守彦 | 川本工業株式会社代表取締役社長 |
| 理事 | 斎藤寿臣 | 横浜信用金庫理事長 |
| 理事 | 佐藤信夫 | 社団法人横浜市工業会連合会会長 |
| 理事 | 西田義博 | 社団法人横浜貿易協会会長 |
| 監事 | 高野伊久男 | 公認会計士 |
| 監事 | 仁平信哉 | 弁護士 |